4.研究

● 経済社会活動に関する研究

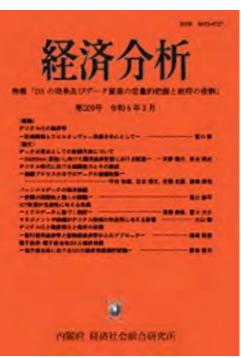
GDP 統計に関する研究、マクロ経済・モデルに関する研究、少子高齢化・男女共同参画社会に関する研究等を行うことにより、政策判断に資する基礎的材料を提供し、諸政策の企画立案・推進を支援。

また、内外研究者による国際共同研究を実施している。

● 研究成果物の対外発信

研究所が発行する学術誌「経済分析」 や「ESRI Discussion Paper」等の形で、 研究所内外の研究者研究成果を対外発信。

また、内閣府経済財政政策担当部局の施策や当研究所の研究成果等に関する情報提供を行うため、年4回程度、「Economic and Social Research(ESR)」を発行。





ESRI Discussion Paper Series No.384

女性の労働供給と人口構造の変化が経済・財政に及ぼす影響 : 一般均衡型世代重複モデルによる分析

北尾草書、中国書人、妻子祭みなも

Sustandar 202



Economic & Social Research

recoenten

変革期にある"座標"から、 "中長期"を思い描く

1,15341 3	- 101. ATT
CONTENTS	
SERVICE CANDON CONTROL OF SERVICE CONTROL OF SERVIC	です。でするの情報を対して はある。 のではない。

ARREAUSROPEN

令和6年度における研究テーマの全体像

2025SNA(仮称)に向けた対応

- ◆デジタルエコノミー・サテライト勘定の検討
- ◆環境要因を考慮した統計・指標 (グリーンGDP)の研究
- ◆SNAの枠組みにおける家計の 所得・消費・富の分布の計測に関する研究

マクロ経済・モデル研究

- ◆「GTAPモデル」を用いた貿易効果分析
- ◆環境CGEモデルを用いた分析
- ◆「短期日本経済マクロ計量モデル」等を活用 したマクロ経済分析

等

等

社会課題の解決に関する研究

- ◆ウェルビーイングに関する研究
- ◆男女共同参画・女性活躍に関する研究
- ◆柔軟な働き方と個人の社会生活 等

R5-R6年度国際共同研究「少子化・女性活躍の経済学研究」

令和6年度における研究プロジェクトテーマの例

2025SNA(仮称)に向けた対応

環境要因を考慮した統計・指標 (「グリーンGDP」)に関する研究

- ◆脱炭素社会の実現に向け、環境と経済の 関係の「見える化」が重要な課題。
- ◆国際機関(OECD等)で取り組まれている、 温室効果ガスや大気汚染物質の削減等の環 境保全活動を経済成長率にプラス評価する 「汚染調整済経済成長率」の研究を踏まえ て、我が国の暫定的な成長率の試算を公表。
- ◆今年度は、鉱物資源、土地、水産資源、 木材資源等といった「自然資本」を取り入 れた成長率を試算するとともに、試算に必 要な温室効果ガスや自然資本の推計の延長 及び改善を行う。加えて、OECDの研究者を 招いたワークショップをオンラインで開催

する。	\	経済成長率	汚染調整済 経済成長率
OECDによる	ドイツ	1.4	1.7
「汚染調整済	日本	8.0	1.2
経済成長率」	英国	1.6	2.0
の推計結果 (1006~+2019	フランス	2.1	2.5
(1996~2018 年の平均)	イタリア	0.6	0.9
十の十級	米国	2.4	2.6
(出所)	カナダ	2.4	2.6
Cárdenas Rodriguez et al.(2023)より作成	, 豪州	3.1	3.0
Ct u(2025) 50 7 11 15	゚ヺラジル	2.2	1.8
	中国	8.7	8.1
	韓国	4.2	3.8
	インド	6.8	6.3

マクロ経済・モデル研究

GTAPモデルを用いた貿易効果分析

- ◆GTAP (Global Trade Analysis Project) モデルは、米パデュー大学を中心としたグループにより開発された応用一般均衡モデル。 当研究所は同モデルを活用し、内閣官房TPP本部が行うCPTPP(※)拡大等の経済効果試算について支援を行っているところ。
- ◆今年度は、CPTPPの新規加盟希望国が加盟国する場合の経済効果に係る分析を行う 予定。
- ◆夏には内閣府採用の希望者に対して同モデルの基本的な操作方法を学べる研修を開催するとともに、客員主任研究官(名古屋市立大 板倉健教授)の指導の下で分析のノウハウを学ぶ機会を設け、GTAPモデル分析を担う若手人材の育成を図る。

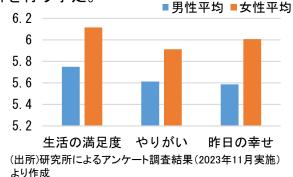
※Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership:環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定



社会課題の解決に関する研究

ウェルビーイングに関する研究

- ◆経済的な豊かさや心身の健康、社会的健康など、多様な対象を総合的にとらえるウェルビーイング(well being)の視点を取り入れた政策推進が近年重要となっているため、その研究に取り組んでいる。
- ◆ウェルビーイングについては、従来の生活 満足度による計測だけではなく、やりがい、 幸福感等の側面での把握も必要との指摘がな されている。
- ◆今年度は、人口社会属性(性別等)ごとの 生活満足度、やりがい、幸福感等のそれぞれ の違いがどのような要因で生じているかを分 析を行う予定。



◆さらに今後の国際共同研究のテーマとする ことを視野に入れた準備作業を行っていく。/